

IR ミーティング(2021年5月26日実施)質疑応答要旨

成長投資・株主還元方針

Q: 2021年度の配当はこれまでの増配ペースを上回り、40円増配予想となったが、今後の配当に対する考え方を教えてほしい。

A: 当社は2018～2019年度の大規模自然災害が発生した場合でも、予想配当を意識してきた。新中計では利益成長に合わせた増配ペースの拡大を基本方針としており、今後も方針に従って配当を実施していく。

Q: 追加還元が実施される場合の要件について確認したい。

A: 新中計における株主還元方針の変更ポイントは、利益成長に合わせて増配ペースを拡大させることにある。総還元性向についての考え方は、これまでは、50～100%というレンジをターゲットとしていたが、投資家の皆様のご意見も踏まえ、わかりやすさの観点から整理を行ったものであり、基本的な方針に変更はない。M&A動向、金融市場等も踏まえて、每期追加還元について検討を行っていく。

Q: M&A に対する考え方は。

A: 既存事業の補完や分散効果への寄与などの観点でポルトフォリオ M&A を継続検討しているが、規律ある投資と、買収後の PMI が特に重要と認識している。大型 M&A については、収益性や買収後の円滑な PMI を見通せる案件を実行していく方針である。適切な M&A の実施により、事業計画の達成確度をさらに高めていく。

国内損保事業

Q: 新中計における自動車保険の損害率の見通しについて説明してほしい。

A: 足元では、修理費単価が上昇している一方で、事故率はコロナ前と比較しても衝突防止機能の進展で減少しており、新中計期間中の自動車保険の損害率は改善方向に向かうと考えている。

Q: 新中計における事業環境について確認したい。コンバインド・レシオは業界として改善していく見通しか。

A: 足元でのコンバインド・レシオの悪化要因としては、火災保険の損害率の影響が大きく、これを改善していくことは業界共通の課題と認識している。一方で、収益構造改革については、当社独自の差別化できる施策であり、これまでも販売網構造改革や独自のノウハウに基づくアンダーライティングを通じた損害率改善等を実現してきた実績がある。これらの当社独自の基盤を活用して生産性や損害率を改善していくことが収益構造改革の要諦であり、これを完遂することで業界トップ水準のコンバインドレシオを実現できると考えている。

海外保険事業

Q: 2022～2023年度の利益計画について、想定や取り組み内容を説明してほしい。

A: 高度なアンダーライティングスキルをベースに、直近も想定を上回るレートアップを達成できているが、レートアップ率は2023年度に向けて徐々に緩やかになっていくとみている。あわせて、米国のカジュアルティ種目など戦略的に重要な部門のアンダーライター増員や、プロパティ種目の地域分散も進めていく。一方、収益性については、一過性要因を除いたベースの損害率はこれまでも着実に改善してきており、増収しつつ収益性を高めることは十分可能と見ている。また、社費率についても既に他社対比で競争力のある水準にある。全体と

して、海外保険事業の2022～2023年度の利益計画は十分達成できうるものと考えている。なお、保有比率は一定引き上げる計画としているが、ESR、資本、再保険マーケットの動向を踏まえ、機動的に調整していく方針である。

Q: 海外自然災害リスクをどのように管理しているのか。

A: ポートフォリオに占める自然災害関連種目のウェイトは、これまでも低減させており、今後もさらに数pt低下させる方針である。種目分散に加えて、地域・規模の拡大や出再・受再戦略などにより収益安定性を改善していく。

リアルデータプラットフォーム(RDP)

Q: RDPのKGIについて具体的な到達点について確認したい。

A: RDPのKGIは、2事業以上でRDP活用商品・サービスを外販するビジネスモデルを確立し、収益化を実現することである。デジタルを活用したビジネスモデルは、指数関数的に伸びるか否かで2極化している。SOMPOの強みは実業・現場を持っていることであり、データの質も高い。パートナーとも連携し、RDPを運営するオペレーターとしてのポジションを確立していく。

Q: RDPの中長期的な事業規模は5,000億円超ということだが、利益目標はどの程度を見込んでいるのか。

A: 利益目標については取締役会で検討を重ねている。介護や防災・減災の領域では実証実験が進んでおり、具体的なサービスを提供する段階において、利益目標についてもお示していく。

以上